

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更									
フリガナ設置者	ガッコウホウジン ソノダガクエン 学校法人 園田学園									
フリガナ大学の名称	ソノダガクエンジョシダイガク 園田学園女子大学									
大学本部の位置	兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29番1号									
大学の目的	本学は、教育基本法及び学校教育法の定めに基づき、幅広い教養を身に付け、高度な専門的学芸をおさめて、豊かな人間性と創造性を発揮し、進んで社会に貢献する女性を育成することを目的とする。									
新設学部等の目的	経営学部ビジネス学科の入学定員を一定数削減することで、入学定員充足率の適正化を図る。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	経営学部 ビジネス学科  計	4年	60 (120)	—	240 (480)	学士（経営学部）	令和6年4月 第1年次	兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29番1号		
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）										
教育課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
			講義科目	演習科目	実験・実習科目	計	単位			
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
				教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等
	新設分	経営学部 ビジネス学科		9 (7)	4 (3)	0 (0)	4 (3)	17 (13)	0 (0)	12 (9)
		計		9 (7)	4 (3)	0 (0)	4 (3)	17 (13)	0 (0)	— (—)
	既設分	人間健康学部 総合健康学科		7 (7)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	1 (1)	10 (10)
		人間看護学科		7 (7)	6 (6)	4 (4)	2 (2)	19 (19)	2 (2)	20 (20)
		食物栄養学科		7 (7)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	12 (12)	5 (5)	6 (6)
		人間教育学部 児童教育学科		6 (6)	7 (7)	0 (0)	3 (3)	16 (16)	0 (0)	35 (35)
		大学共通		1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	38 (38)
		近松研究所		0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
計		28 (28)	22 (22)	5 (5)	6 (6)	61 (61)	8 (8)	— (—)		
合計		37 (35)	26 (25)	5 (5)	10 (9)	78 (74)	8 (8)	— (—)		
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計			
	事務職員		65 (65)		8 (8)		73 (73)			
	技術職員		0 (0)		0 (0)		0 (0)			
	図書館専門職員		6 (6)		0 (0)		6 (6)			
	その他の職員		0 (0)		0 (0)		0 (0)			
計		71 (71)		8 (8)		79 (79)				

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	0㎡	12,115.09㎡	0㎡	12,115.09㎡				
	運 動 場 用 地	0㎡	28,367.60㎡	0㎡	28,367.60㎡				
	小 計	0㎡	40,482.69㎡	0㎡	40,482.69㎡				
	そ の 他	0㎡	32,365.76㎡	0㎡	32,365.76㎡				
	合 計	0㎡	72,848.45㎡	0㎡	72,848.45㎡				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		6,419.24㎡ ( 6,419.24㎡)	26,093.31㎡ ( 26,093.31㎡)	888.76㎡ ( 888.76㎡)	33,401.31㎡ ( 33,401.31㎡)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数				
					室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
		冊	種	種					
			( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	計		( )	( )	( )	( )	( )	( )	
図書館		面積	閲覧座席数		取 納 可 能 冊 数				
		㎡							
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
		㎡							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		教員1人当り研究費等		380千円	380千円	380千円	380千円	－千円	－千円
		共同研究費等		2,367千円	1,934千円	5,000千円	5,000千円	－千円	－千円
		図書購入費	14,121千円	9,307千円	5,392千円	7,215千円	7,215千円	－千円	－千円
	設備購入費	66,620千円	87,913千円	28,721千円	30,000千円	30,000千円	－千円	－千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	総合健康学科	1,360千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	－千円	－千円		
	人間看護学科	1,880千円	1,580千円	1,580千円	1,580千円	－千円	－千円		
	食物栄養学科	1,440千円	1,140千円	1,140千円	1,140千円	－千円	－千円		
	児童教育学科	1,400千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	－千円	－千円		
ビジネス学科	1,260千円	960千円	960千円	960千円	－千円	－千円			
学生納付金以外の維持方法の概要									
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称		園田学園女子大学						
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地
		年	人	年次 人	人		倍		
	人間健康学部						0.90		兵庫県尼崎市南塚 口町7丁目29番1号
	総合健康学科	4	95	－	380	学士(健康学)	0.88	平成14年度	
	人間看護学科	4	80	－	320	学士(看護学)	1.10	平成18年度	
	食物栄養学科	4	80	－	320	学士(栄養学)	0.74	平成14年度	
	人間教育学部						0.55		兵庫県尼崎市南塚 口町7丁目29番1号
	児童教育学科	4	80	－	365	学士(教育学)	0.55	平成20年度	
	経営学部□						0.20		兵庫県尼崎市南塚 口町7丁目29番1号
ビジネス学科	4	120	－	360	学士(経営学)	0.20	令和3年度		
大 学 の 名 称		園田学園女子大学短期大学部							
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
短期大学部								兵庫県尼崎市南塚 口町7丁目29番1号	
生活文化学科	2	50	－	100	短期大学士(生活文化学)	0.76	昭和38年度		
幼児教育学科	2	95	－	190	短期大学士(教育学)	0.82	昭和43年度		

附属施設の概要	名称：園田学園女子大学附属学が丘幼稚園 目的：幼児の保育・教育 所在地：兵庫県神戸市垂水区学が丘1丁目10 設置年月：昭和56年4月 規模等：土地2,297.3㎡、建物1,388.5㎡	
	名称：園田学園女子大学附属園田学園幼稚園 目的：幼児の保育・教育 所在地：兵庫県尼崎市南塚口町1丁目24番14号 設置年月：昭和28年4月 規模等：土地1,139.5㎡、建物756.6㎡	

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

## 学校法人園田学園 設置認可等に関わる組織の移行

<令和5年度>

入学定員 編入学定員 収容定員

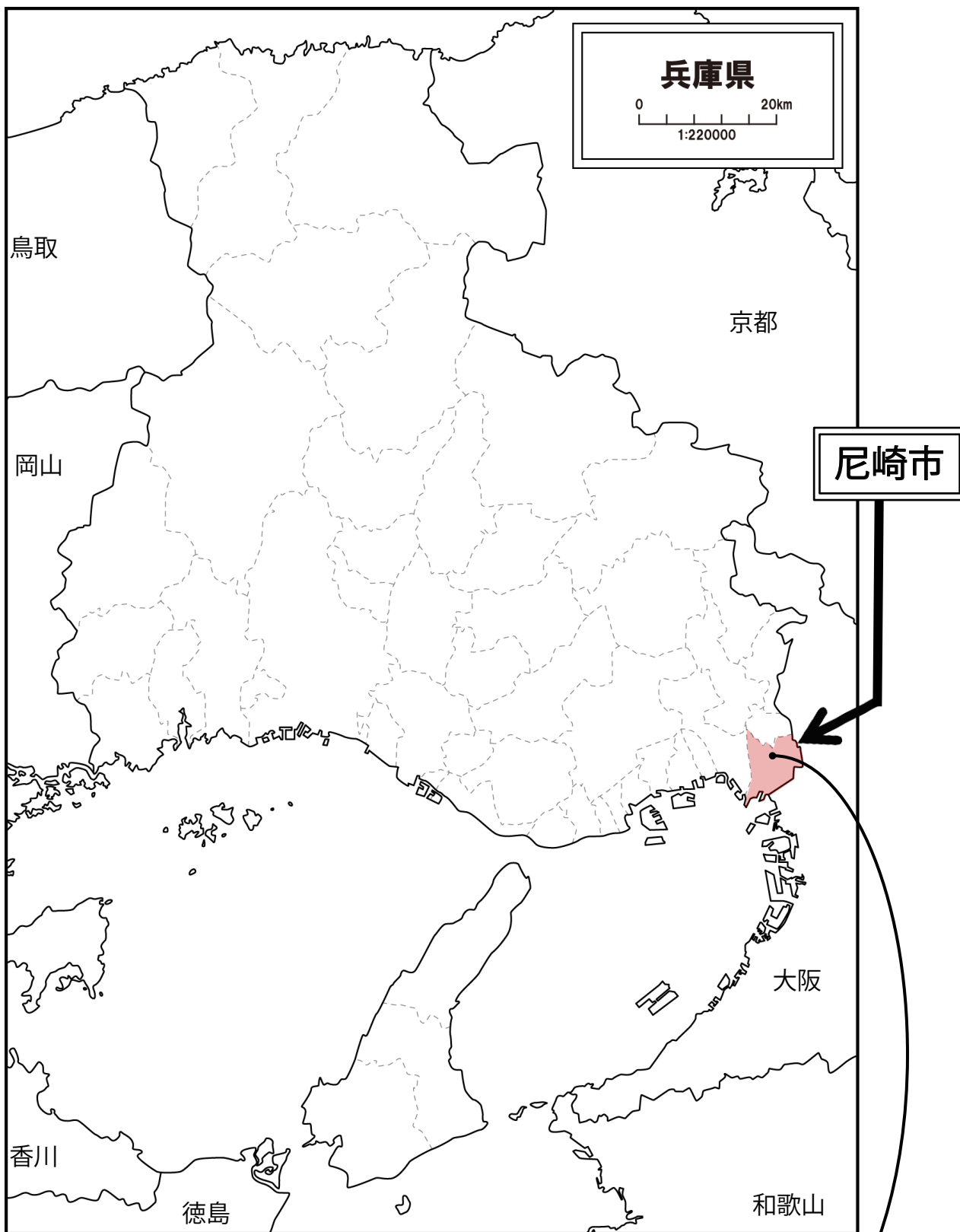
園田学園女子大学			
人間健康学部			
総合健康学科	95	—	380
人間看護学科	80	—	320
食物栄養学科	80	—	320
人間教育学部			
児童教育学科	80	—	320
経営学部			学部の設置
ビジネス学科	<u>120</u>	—	<u>480</u> (令和3年4月)
計			
	<u>455</u>	—	<u>1820</u>
園田学園女子大学短期大学部			
生活文化学科	50	—	100
幼児教育学科	95	—	190
計			
	145	—	290

<令和6年度>

入学定員 編入学定員 収容定員 変更の事由

園田学園女子大学			
人間健康学部			
総合健康学科	95	—	380
人間看護学科	80	—	320
食物栄養学科	80	—	320
人間教育学部			
児童教育学科	80	—	320
経営学部			
ビジネス学科	<u>60</u>	—	<u>240</u> 定員変更(△60)
計			
	<u>395</u>	—	<u>1580</u>
園田学園女子大学短期大学部			
生活文化学科	50	—	100
幼児教育学科	95	—	190
計			
	145	—	290

# (1) 都道府県内における位置関係の図面



園田学園女子大学  
園田学園女子大学短期大学部

## (2)最寄駅からの距離 交通機関及び所要時間がわかる図面



駅からの距離 : 約1km  
所要時間 : 約10分

### (3) 校舎・運動場等の配置図



校舎面積	
建物名	面積
1号館	10,337.67㎡
2号館	2,508.80㎡
3号館	4,454.89㎡
4号館	3,136.86㎡
5号館	8,190.07㎡
6号館	786.00㎡
7号館	3,987.02㎡
合計	33,401.31㎡

校地面積等	
名目	面積
校舎敷地	12,115.09㎡
運動場敷地	28,367.60㎡
合計	40,482.69㎡

※校舎敷地には、借地137.61㎡を含む

## 園田学園女子大学学則（抜粋）

（略）

### 第2章 学部、学科、収容定員及び修業年限

（略）

（入学定員及び収容定員）

第4条 本学の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	収容定員
人間健康学部	総合健康学科	95人	380人
	人間看護学科	80人	320人
	食物栄養学科	80人	320人
人間教育学部	児童教育学科	80人	320人
経営学部	ビジネス学科	60人	240人
合	計	395人	1,580人

（略）



## 学則の変更の趣旨等を記載した書類 目次

ア 学則変更（収容定員変更）の内容 p. 2

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性 p. 2

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容 p. 3

## 学則の変更の趣旨等を記載した書類

### ア 学則変更（収容定員変更）の内容

経営学部ビジネス学科の入学定員を120人から60人に変更し、入学定員充足率の適正化を図る。

#### 定員変更前と後の収容定員

		現行		変更後	
学部	学科	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
人間健康学部	総合健康学科	95人	380人	95人	380人
	人間看護学科	80人	320人	80人	320人
	食物栄養学科	80人	320人	80人	320人
人間教育学部	児童教育学科	80人	320人	80人	320人
経営学部	ビジネス学科	120人	480人	60人	240人
合計		455人	1,820人	395人	1,580人

### イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

経営学部ビジネス学科は、令和3年4月に開設した学科である。女性の社会進出が望まれていること、本学が位置する近畿圏の経済・経営・商学系学部の受験者が増加していること、学校基本調査で社会科学系の分野に進学する女子生徒の比率が上昇していることなどを総合的に勘案し、経営学部ビジネス学科の設置に至った。

学生確保のため、募集戦略委員会を定例し、KPIを設定して次の取組を行っている。

- (1) 学科のアピールポイントの創出
- (2) オープンキャンパスの改善
- (3) 入試改革
- (4) 併設校及び指定校との教育連携の促進

例えば、上記(1)については、学科のアピールポイントを見直し再構築するとともに、新たな魅力を創出する取組を企画し実践している。(2)については、これまで学科単独でオープンキャンパスのプログラムを策定していたが、他学部・他学科との連携を含め、大学全体の募集戦略とするべく広報戦略室を主体にプログラムを策定するように切り替えた。その成果として、プログラム数が増加し、学科単独では不十分であった受験生の視点に立った演出ができるなど改善が進んでいる。(3)については、総合型選抜を「AO経験値入試」と改称し、受験生を多面的に捉える選抜方法（評価システム）に変更した。その他、オープンキャンパスのプログラムと連動させた出願率向上を図る施策の導入、教科試験の記述式からマークシート式への変更及び競合校と重複しない平日入試を導入している。(4)については、内部進学率を向上させるため、大学の単位を入学前に取得できる「単位認定プログラム」を新たに導入している。また、指定校においては「総合的学習の時間」への授業プログラムを提供するなど教育連携を進めている。

しかし、開設年度からの入学者数は、令和3年度 22 人、令和4年度 14 人、令和5年度 38 人、入学定員充足率では令和3年度 18.3%、令和4年度 11.7%、令和5年度 31.7%であった。令和4年度の経営学部設置計画履行状況等調査において、平均入学定員超過率が 0.15 倍と著しく低いことが指摘され、入学定員の見直しについても検討することとあった。そこで、入学定員を 120 人から 60 人に変更し、入学定員充足率の適正化を図ることとした。

## ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

### （ア）教育課程の変更内容

完成年度を迎えていないことから収容定員変更に伴う教育課程の大幅な変更は行わないが、今後も教育内容の更なる充実を図る。

### （イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容

教育方法及び履修指導方法に変更はないが、本学の教育理念「経験値教育」を推進するため、PBL 型の授業を積極的に採り入れている。本学の「経験値」とは、①気づく力、②考える力、③コミュニケーション力、④協働する力、⑤主体性の5つの力のことをいい、「経験値教育」とは、実践と理論が結び付き、次の学びへと発展していく循環型の教育であり、実践での自己の経験を客観化することにより、その蓄積を成長の糧とする本学独自の教育コンセプトである。

経営学部ビジネス学科では、自らが関わりを持つ企業、自治体、NPO などの組織や地域社会の抱える課題を発見し、他者と協働して課題を導くことができる人材の養成を目的としており、そのための教育方法の一つにアクティブラーニングを導入していることから、PBL の強化を行っている。その成果として、令和3年度では本学の新校舎「樺和館」の空間プロデュース（1期生）、阪急塚口駅に隣接する塚口商店街との連携、令和4年度では伊丹市の「いたみビジネスアイデアコンテスト」準グランプリ受賞（2期生）、兵庫県神崎郡福崎町の観光に関する課題解決を目的とした商品の開発・販売（1期生）などが挙げられる。

これらの実践を基盤とし、経営・会計・経済・情報・心理・法律の各分野の科目及び基礎演習・専門演習・研究演習・卒論演習などの演習科目の学修を通じて得られる専門知識が結び付いていくことになる。上記の成果で説明すれば、兵庫県神崎郡福崎町の商品開発はマーケティングの実践であり、1期生はこの経験をもとに授業で学ぶ理論（知識）を結び付けて知恵とし、次の学びへと発展させている。

### （ウ）教員組織の変更内容

今回の収容定員変更による教員組織の変更はない。教員一人あたりの学生数は、令和3年度 1.7 人、令和4年度 2.6 人、令和5年度 5.6 人である。本学では4年間にわたり、演習科目を中心に専任教員が各学年の学生 10~20 人程度を担当する少人数教育に取り組む上での上限人数として 120 人を設定している。そのため、今回の収容定員変更に伴う教育内容への影響はない。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

今回の収容定員変更に伴う大学全体の施設・設備の変更はない。

## 学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

- (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況
  - ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析 p.2
  - イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析 p.2
  - ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等 p.3
  - エ 学生確保の見通し p.6
    - A 学生確保の見通しの調査結果 p.6
    - B 新設学部等の分野の動向 p.6
    - C 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等 p.6
    - D 競合校の状況 p.7
    - E 既設学部等の学生確保の状況 p.7
    - F その他、申請者において検討・分析した事項 p.10
  - オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 p.10
- (2) 人材需要の動向等社会の要請
  - ①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要) p.12
  - ②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 p.13

## 学生の確保の見通し等を記載した書類 資料目次

- 【資料1】過去5年間の入学試験状況 p.14

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

大学では長きに渡り教員免許及び国家資格養成課程による学部学科構成を構築してきたが、令和3年4月、初の社会科学系統となる経営学部ビジネス学科を新設し、文系総合大学への発展を見込んでいた。しかし、この経営学部の募集が非常に苦戦を強いられており、新設以降2年間の収容定員充足率は15%に留まっている。本学より1年前に新設された武庫川女子大学経営学部、2年後に改組新設された大手前大学経営学部がいずれも定員充足を果たしていることから、本学の経営学部が受験生に支持されていないことは明らかである。

本学経営学部の弱点と考えられる要因としては、受験生からのニーズが高いPBL型授業がほとんど構築されていない点である。一方、他学部学科の状況を見ると、過去5年間の学生募集において、定員充足及び定員充足率80%以上を維持している学科は、人間健康学部総合健康学科と同学部人間看護学科の2学科のみであり、人間教育学部児童教育学科は一度も定員充足を果たしておらず、人間健康学部食物栄養学科も直近3年間連続で定員未充足と低調な状況となっている。

大学全体では、平成28年度以降8年間に渡って、慢性的な定員未充足状態に陥っている。この状況に陥っている要因としては、次の3点と捉えている。

- ① 大学への関心度
- ② 学科の競合優位性
- ③ 入試制度

①については、大学の知名度はそれほど低い訳ではなく、特に兵庫県東部地区では十分な知名度があると考えられる。しかし、模試の志願状況などのデータから、興味関心度が競合校と比較して大きく見劣りしていると考えられる。ニュースなどのパブリシティへの露出もほとんどなく、高校生や教員から注目されるトピックも発信できていないことから、年々、存在自体の地盤沈下を生じているものと考えられる。②については、この数年、既存学科における大きな改組、カリキュラム変更が行われないうまま、競合校と比較して相対的に優位性が失われていったものと考えられる。これはオープンキャンパス参加者との親和性が高いAO入試出願率の低さ（大学全体で12.6%）にも表れており、専願者の獲得が不十分である要因の一つでもある。③については、この数年間、大きな入試制度の改革が行われていなかった。日程や制度設計が競合校の動向などを鑑みておらず、相対的に時代や受験生のニーズに対応できていたとは言い難い状況である。これらの状況から、募集状況の低迷には原因があることが明らかであり、適切な対策を講じることで入学者回復は可能であると考えられる。

#### イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

本学が位置する兵庫県尼崎市は、神戸市、姫路市、西宮市に次いで人口の多い県内の中核都市であり、現在はものづくり産業を中心とした中小企業の町として、兵庫県内はもと

より近畿圏において認識されている。市内の臨海部には鉄鋼、化学工業を中心とする基礎素材産業、内陸部は一般機械・加工組立産業を擁しており、特徴ある産業が立地している。

『尼崎市における女性労働に関する実態調査報告書』（公益財団法人尼崎地域産業活性化機構、平成27年3月）によると、尼崎市の令和22年の将来人口は、約45万人から約35万人に減少、生産年齢層（15～64歳）が約30万人から約18万人に減少するという予測であり、労働人口の減少による経済への影響が懸念されている。尼崎市の女性の労働参加率を年代階層別にみるとは25歳から全国平均を下回っており、30～59歳の労働力率は、全国の66.8%に対して63.7%であり、3.1%下回っている。これを全国並の比率にするには、約2,800人の労働者が増加する計算になり、人口減少による労働力不足の解決策として、女性の活躍が有効であると指摘している。そして、同報告書では平成26年12月に尼崎市内の従業者5人以上の中小企業対象のアンケート調査結果（935件配布のうち有効回収率173件）及び分析を示している。正規・非正規社員ともに積極的な採用を掲げている企業は約25%、正規・非正規社員のいずれかを積極採用している企業は約33%であり、3社に1社の割合になっている。また、業種では製造業22.8%、非製造業33.9%であり、非製造業が有意に高い。職種では事務職のみの場合が20.3%、事務職以外にもいる場合は31.7%であり、事務職以外が有意に高いという結果になっている。

『労働環境実態調査報告書』（尼崎市、令和5年3月）には、令和4年9月に実施した尼崎市内の従業員10人以上の民営事業所3,885事業所が対象の調査（有効回収数969）の結果及び分析が示されている。全従業員のうち女性従業員の割合は、75%以上（27.0%）と回答した事業所の割合が最も高く、50～75%未満（23.8%）、10～25%未満（21.1%）と続き、25%未満は32.5%、50%以上は50.8%である。業種別にみると、全従業員のうち女性従業員が50%以上と回答した事業所の割合は、医療・福祉（94.4%）と突出して高く、次いで宿泊業・飲食サービス業（73.9%）、卸売業・小売業（50.0%）と続いている。一方、女性従業員の割合が25%未満と回答した事業所の割合が高いのは建設業（81.7%）であり、運輸業・郵便業（68.3%）、製造業（64.6%）である。そして、事業所の規模別にみると、従業員50～99人及び100人以上の事業所では、女性従業員の割合は75%以上である事業所が2割を下回ったが、従業員30人未満の事業所は75%以上が3割を超えている。すなわち、尼崎市では医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業等の非製造業を中心に女性が仕事に従事しているといえる。

本学では、兵庫県、尼崎市の大学進学者数が増加傾向であること、近畿圏における経済・経営・商学系の学部受験者数が着実に増加していること、学校基本調査においても社会科学系の分野に進学する女子生徒の比率が高まっていることから、近畿圏でビジネス系の学部に関心を持つ女子生徒の割合が高まっていると考え、経営学部の設置に至った。また、尼崎市には4年制大学及び短期大学は、本学、関西国際大学及び産業技術短期大学の3校のみであることから、地域で活躍する人材を育成するという側面からも、尼崎市に経営学部を設置したことは意義があるといえる。

#### ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

経営学部では幅広い教養を身に付けたうえで、経営に関する基礎的・基盤的な素養と専

専門的知識を身に付けた専門職業人を育成している。ビジネスの要であるマネジメント（管理業務）並びにアカウンティング（会計業務）に強く、ビジネス現場でのビックデータの活用という最近の動向に適切に対応できる一定水準の情報処理能力を備えた人材、専門職業人の育成が目的である。

本学の教育理念は「経験値教育」である。「経験値」とは、①気づく力、②考える力、③コミュニケーション力、④協働する力、⑤主体性の5つの力のことをいい、「経験値教育」とは、実践と理論が結び付き、次の学びへと発展していく循環型の教育であり、実践での自己の経験を客観化することにより、その蓄積を成長の糧とする本学独自の教育コンセプトである。そのため、経営学部では、授業におけるPBLの強化を行っている。

例えば、本学が位置する阪急塚口駅に隣接する塚口商店街との連携がある。駅の再開発によって生じた駅の北側と南側では人の往来が少ないという課題を解決するために、駅の南側でノベルティを配り、北側の商店街の各店でノベルティを見せることで限定テイクアウトメニューを特別価格で購入できるというイベント企画を提案し、実行している。すなわち、地域課題の改善のための調査・情報収集を行い、それに基づいたマネジメント能力を向上させると同時に、地域社会の発展に寄与し得る能力を備えた人材を育成する教育を行っている。このような教育内容を実践できるのは、本学が尼崎市や尼崎市の経済団体である尼崎商工会議所、尼崎工業会、尼崎経営者協会と関係づくりを積み重ねてきたからこそであり、地域に根差した教育を実践することが、本学の存在意義である。

定員設定は、4年間にわたり演習科目を中心に専任教員が各学年の学生10人～20人程度を担当する少人数教育により、個々の学生の学習のプロセスを支援し、複数の教員で個々の学習状況に関する情報共有をしながら共同で指導ができる上限として120人を設定した。なお、この人数は既存学部学科単位の定員（80人～95人）とも均衡が保てる人数であり、既存施設を有効に使える規模の人数でもあった。

令和4年度の経営学部設置計画履行状況等調査結果において、平均入学定員超過率が0.15倍と著しく低いことが指摘され、入学定員の見直しについても検討することとあった。後述のとおり、令和5年度入試では、経営学部のAO経験値入試受験者の獲得が目標値を大きく下回ったものの、内部特別入試、指定校入試など各入試で5人程度の上積みがあり、トータルでは新設以来最大の入学者を確保した。メジャー面談制度導入により、本学への入学動機を持った学生を多く獲得できたことは、数値では見えない効果をもたらしている。AO経験値入試及び内部特別入試の受験者合計で昨年対比プラス20人獲得することで可能となる定員が60人であったことから、入学定員充足率の適正化を図るために、定員を120人から60人に減ずることにした。

学生納付金は、近畿圏共学大学の経営学部及び経営系学部のある女子大学における学生納付金の設定状況を勘案し、完成年度における教育研究経費率や経営経費依存率を見据えつつ、大学の運営上における人件費及び教育研究や管理運営に関する経常経費等の財務予測による実質的な採算分岐点に基づき、次のとおり設定している。なお、入学定員120人から60人に減ずるにあたり、学生納付金の変更はない。

入学金（初年次）300,000円、授業料（年額）760,000円、教育充実費（年額）200,000円  
初年時学費 1,260,000円



※上記には海外研修費を含んでおり、希望者は追加費用なしで研修に参加できる。

#### 近隣共学大学における経営系学部の初年時学費について

大学	学部	入学金	授業料	教育充実費等	諸費	初年時学費
四天王寺大学	経営学部	300,000	837,000	320,000	28,000	1,485,000
近畿大学	経営学部	250,000	1,085,000		27,400	1,362,400
神戸学院大学	経営学部	300,000	730,000	210,000	54,300	1,294,300
大阪学院大学	経営学部	200,000	928,000	160,000	22,660	1,310,660
桃山学院大学	経営学部	230,000	1,150,000			1,380,000
甲南大学	経営学部	250,000	936,000			1,186,000
追手門学院大学	経営学部	160,000	850,000	185,000	47,000	1,242,000
摂南大学	経営学部	250,000	920,000	50,000		1,220,000
大阪経済大学	経営学部	270,000	710,000	180,000	13,000	1,173,000
大阪産業大学	経営学部	250,000	793,000	41,000	28,900	1,112,900
関西国際大学	経営学部	300,000	857,000	302,000	17,000	1,476,000
大手前大学※	経営学部	240,000	810,000	240,000		1,290,000

(令和5年5月調べ)

※大手前大学以外は、本学の経営学部設置認可申請の際に参考とした大学である。

#### 経営系学部のある女子大学の初年時学費について

大学	学部	学科	入学金	授業料	教育充実費等	諸費	初年時学費
昭和女子大学	グローバルビジネス	グローバルビジネス	200,000	1,238,000			1,438,000
椋山女学園大学	現代マネジメント	現代マネジメント	200,000	735,000	350,000	34,660	1,319,660
宮城学院女子大学	現代ビジネス	現代ビジネス	240,000	1,011,300			1,251,300
安田女子大学	現代ビジネス	現代ビジネス	100,000	1,020,000	200,000	29,000	1,349,000
跡見学園女子大学	マネジメント	マネジメント	200,000	742,000	260,000		1,202,000
武庫川女子大学	経営学部	経営学部	200,000	800,000	200,000	14,700	1,214,700
共立女子大学※	ビジネス	ビジネス	150,000	750,000	390,000		1,290,000

(令和5年5月調べ)

※共立女子大学以外の大学は、本学の経営学部設置認可申請の際に参考とした大学である。

## エ 学生確保の見通し

### A 学生確保の見通しの調査結果

受験生獲得のベースとなる保有名簿数は、昨年同月比 122% (66 人増) である。オープンキャンパスの受験生来場者数 (A) を同比率で乗算し、出願率を人間教育学部児童教育学科に準ずる (B) とした場合、(A) 67× (B) 0.2=13 人となる。また、内部進学者のうち、現時点で他大学への進学を想定している経営系統志望の生徒は 24 人となっており、内部進学率平均 40%まで引き上げることができれば、10 人の増加となる。内部進学者のうち、本学経営学部への専願希望者は 5 人いることから、内部進学は計 15 人である。うち 3 人が AO 経験値入試での出願となる予想のため、AO 経験値入試出願者は計 16 人と想定する。スポーツ特別入試の出願者は増加傾向にあり、カリキュラム上も受け入れしやすいことから、プラス 3 人と想定する。特待生チャレンジ制度の新設などの奨学金制度拡充により、基礎学力入試と学校推薦入試、指定校入試で昨年対比 1.3 倍と想定している。これらの数字を合計すると 60 人に達する。

#### <経営学部ビジネス学科>

	AO	内部	スポーツ	その他	合計	定員充足率
令和 3 年度結果	0	0	0	2 2	2 2	1 8 %
令和 4 年度結果	1	1	1	1 1	1 4	1 2 %
令和 5 年度結果	7	5	2	2 4	3 8	3 2 %
令和 6 年度目標	1 6	9	5	3 0	6 0	1 0 0 %

### B 新設学部等の分野の動向

近隣競合校となる武庫川女子大学 (定員 200 人)、大手前大学の経営学部 (定員 170 人) はいずれも定員充足となっている。大手前大学は約半数が女子であることから、経営学部の女子層としては、エリア的にもニーズがあると考えられる。併設校の進学者調査においても、経営系統の志願者がもっとも多くなっており、ニーズがあることは明らかである。この 2 校の共通点としては、PBL を中心とした実学スタイルの学びを展開していることであり、本学の弱点でもあった。現在、PBL を正課、課外の両方で取り入れており、実績事例も出始めていることから、昨年対比プラス 22 人は現実的に達成できる数値と考える。

### C 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

某大手模試データによると、近畿圏における経済・経営・商学部系統の志願者は 6640 人、昨年対比 98%となっており、この数年、大きな変動は生じていない。一方で、偏差値 50 以下の中堅下位校における一般選抜の出願者は減少傾向を示していることから、年内早期入試での受験生獲得が、定員充足のために重要と考える。AO 経験値入試 (総合型選抜) に重点を置く、本学の方向性と一致するものとする。

## D 競合校の状況

B項目にて記述したとおり、近隣競合校は定員充足しており、マーケットは比較的大きい分野である。共学志向が強い分野ではあるものの、競合校と同等の教育環境が整うことで、プラス 22 人は獲得できると考えている。特に本学は、2 校とは募集戦略が異なり、AO 経験値入試（総合型選抜）に特化していることから、早期の囲い込みが図れると考える。

## E 既設学部等の学生確保の状況

＜人間教育学部児童教育学科＞定員超過率 0.7 未満の当該学科

未充足の原因は、数字上では大きく 2 点ある。AO 経験値入試と科目試験型入試（学校推薦入試、一般入試）が、目標値を大きく下回ったことである。昨年度より、定員充足を目標に、入試区分別入学者目標数値及び項目別数値目標（KPI）を設定している。昨年度入試では、AO 経験値入試では目標比マイナス 17 人、科目試験入試ではマイナス 12 人となった。分析として、出願者獲得の柱となる 4 つの指標を振り返る。

- (1) 有効保有名簿数は、目標値 500 に対して 410 と達成率 82%に留まった。
- (2) 有効保有名簿からのオープンキャンパス参加率は、目標値 25%に対して 17.2%と達成率 69%に留まった。
- (3) オープンキャンパス来場者の受験生実数は、目標値 100 人に対して 72 人と達成率 72%に留まった。
- (4) オープンキャンパス参加者中の AO 経験値入試出願率は、目標値 30%に対して 20.8%と達成率 69%に留まった。

このうち、AO 経験値入試出願数に直結する (3) × (4) の乗算合計は 49%となり、出願目標数 34 人に乗算すると 17 人となる。出願結果 17 人は一致しており、KPI 設定とおりの数値が獲得できれば 17 人のプラスが見込める。科目試験型入試の受験者獲得の柱となる (1) に対しては、目標値 10 人結果 5 人の達成率 50%と、KPI 指標を下回る結果となっている。これは、昨年度入試のマーケット全体の科目試験型入試の志願者減少傾向、特に女子大学全般に見受けられた志願者減少傾向の加速によるものと考えられる。

これらの結果から、今年度の対策としては、大きく 3 つの施策に取り組む必要があると考える。1 つ目は、科目型入試の志願者減少を見越して、年内入試、特に AO 経験値入試、スポーツ特別入試、指定校特別入試での受験生獲得をより強化することである。2 つ目は、保有名簿からのオープンキャンパス来場率を約 10%向上させることである。3 つ目は、オープンキャンパス参加者中の AO 経験値入試出願率を約 10%向上させることである。これにより、プラス 26 人の入学者増が見込める。実現させるためには、オープンキャンパスにおける学科企画の訴求力向上が必須となる。具体的には、経験値教育を柱とした学びの上での競合優位性の訴求点の明確化、学生スタッフのグリップ力強化、本学独自の奨学金制度との連携である。保育・児童分野はマーケット縮小傾向ではあるが、この数年、入学者減が続いていた人間健康学部食物栄養学科は、同様の施策を実行し、昨年度入試で対前年比プラス 17 人となり定員充足率 80%を超えている。このことから、人間教育学部児童教育学科が募集力を回復させることは可能だと考えている。

## 入試志願状況

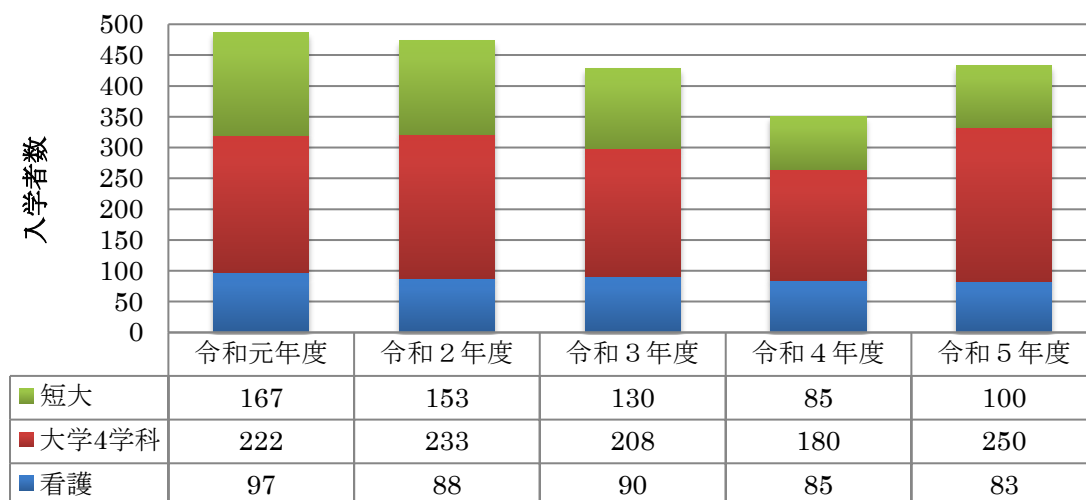
過去5年間の入試志願状況【資料1】では、受験者数の減少傾向が続いているものの、令和3年度入試より志願者数と入学者数が比例しない傾向が現れている。要因として、併願受験者の歩留まり低下が挙げられる。この状況は前述の課題にも記述した競合優位性の相対的低下によるものと考えられることから、喫緊の対策として、令和5年度入試より専願受験者の獲得に焦点を定め、対策を講じている。

## 対策

令和2年4月、中途採用人材を投入した広報戦略室を新設した。これにより、大学全体のブランディングから入試企画までのトータルで募集戦略を立案し、実行できる組織体制が構築され、以降、対策に着手している。令和4年度入試から着手した入試改革及び入試戦略では、令和5年度入試で3年ぶりとなる前年比入学者増（68人）を果たし、一定の成果を見せ始めている。昨年度は、コロナ禍による入試動向の変化によって、中堅以下の小規模大学、特に女子大学の科目試験受験者の減少傾向は今後も続くと思込まれたことから、早期受験者の確保にリソースを集中、AO経験値入試、内部特別入試、スポーツ特別入試の3区分で昨年対比150%（うちAO経験値入試は200%）などのKPI（目標指数）を設定し、募集活動に取り組んだことが功を奏した。一方で、学科別で結果を見ると、経営学部ビジネス学科、人間教育学部児童教育学科は目標指数に届かなかったことから、さらなる募集力強化が必要と考える。

また、令和5年度から広報戦略室が法人本部に移管され、高大連携を学園全体で取り組むことが可能となった。併設校である園田学園高校とは昨年度に3か年計画を立案し、3年後の内部進学率60%を目標に設定した。そして、連携プログラムの全面見直しを行い、入学意識を高める取組を始めている。3学年主任への入試説明会の開催、単位取得プログラム、SDGs探究学習プログラムの導入など、高校との接触頻度と深度を大幅に増加させたことで、協力体制が強固になっており、さらなる進学率向上が見込まれる。

## 入学者数の推移（過去5年間の入学者推移）



## 学科別状況

AO 経験値入試、内部特別入試、スポーツ特別入試の3区分の影響が大きい学科ほど、昨年対比の増加率が高い傾向にあるが、学科間で課題は異なっている。

学 部 学 科	入学者 昨年対比	備 考
人間健康 総合健康	123%	AO 経験値入試、スポーツ特別入試で各7人増である。定員充足は達成したものの、科目試験の受験者が伸びず、健康スポーツコースの一般入試からの入学者はゼロに終わった。今年度では、AO 経験値入試の志願者を昨年対比で倍にする必要があると考える。
人間健康 人間看護	94%	過去5年間で最少の入学者数、全学科で唯一昨年対比減である。科目試験受験者数が約半減した。受験者の平均レベルに大きな変動はなかったものの、受験者数の減少に伴い、合否ラインは低下した。今年度では、受験者数の確保が課題である。
人間健康 食物栄養	134%	AO 経験値入試受験者の大幅増により定員比80%まで回復した。AO 経験値入試では食品開発分野、スポーツ特別入試ではスポーツ栄養分野が効果を発揮している。この3年間の学科の取組が成果につながり始めている。特に、AO 経験値入試における食品開発プロジェクトの訴求効果は著しい。今年度では、現状戦略をさらに推進していく。
人間教育 児童教育	127%	AO 経験値入試受験者が増加した分をそのまま昨年対比に上積みしても、数は決して十分とは言えない。特にメジャー面談からの出願率が食物栄養学科と比較すると低く、AO 経験値入試受験者と親和性の高い幼保層において、競合校との優位性に何らかの課題を抱えている可能性がある。今年度は対策が必要である。
経営 ビジネス	271%	AO 経験値入試受験者の獲得が目標値を大きく下回ったものの、内部、指定校など各入試で5人程度の上積みがあり、トータルでは新設以来最大の入学者を確保した。メジャー面談制度導入により、本学への入学動機を持った学生を多く獲得できたことは、数値では見えない効果をもたらしている。AO 経験値入試及び内部特別入試の受験者合計で昨年対比プラス20人獲得できれば、定員充足が見えてくる。
短期大学部 生活文化	117%	AO 経験値入試受験者が昨年対比プラス10人となり、入学者増の数値に反映されている。短大マーケットの縮小傾向が続く中では、最低でも定員比50%は内部進学者で確保した上で、AO 経験値入試受験者をあと10人は増加させる必要がある。
短期大学部	118%	AO 経験値入試受験者が昨年対比倍増となり、指定校などの減

幼児教育		少分を差し引いても大きくプラスに転じた。一方で、内部進学は減少の一途を辿っており、高校への入学者獲得と併せた対策が必要である。AO 経験値入試受験者は 60 人以上獲得する必要がある。
------	--	--

F その他、申請者において検討・分析した事項

全学部学科の入学志願状況は、【資料 1】のとおりである。

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

・目標設定

今年度入試（次年度入学者）では、下記学科にて目標数値を設定し、目標達成のための具体的な施策（下記①～⑥）に取り組む。

<経営学部ビジネス学科>

昨年対比 157% ※募集定員…令和3～5年度は120人、令和6年度以降は60人

	AO	内部	スポーツ	その他	合計	定員充足率
令和3年度結果	0	0	0	22	22	18%
令和4年度結果	1	1	1	11	14	12%
令和5年度結果	7	5	2	24	38	32%
<b>令和6年度目標</b>	<b>16</b>	<b>9</b>	<b>5</b>	<b>30</b>	<b>60</b>	<b>100%</b>

<人間教育学部児童教育学科>

昨年対比 129% ※募集定員…令和3年度は95人、令和4年度以降は80人

	AO	内部	スポーツ	その他	合計	定員充足率
令和3年度結果	9	7	24	18	58	61%
令和4年度結果	11	9	2	18	40	50%
令和5年度結果	17	7	12	15	51	64%
<b>令和6年度目標</b>	<b>30</b>	<b>8</b>	<b>10</b>	<b>18</b>	<b>66</b>	<b>82%</b>

<短期大学部幼児教育学科>

昨年対比 128%

	AO	内部	指定校	その他	合計	定員充足率
令和3年度結果	44	16	12	8	80	84%
令和4年度結果	23	9	16	2	50	53%
令和5年度結果	48	5	4	2	59	62%
<b>令和6年度目標</b>	<b>55</b>	<b>13</b>	<b>5</b>	<b>3</b>	<b>76</b>	<b>80%</b>

## ① 入試改革

昨年度、一定の成果を得られた早期入試重点施策を継続して推進していく。経営学部ビジネス学科、人間教育学部児童教育学科、短期大学部幼児教育学科の3学科すべてがAO経験値入試の受験者獲得にまだ伸びしろがあると考えている。本学の経験値教育を軸としたAO経験値入試では、3学科に面談制度を導入しており、この制度からの出願率を昨年対比で10～20%向上させることで、目標数値を達成することができる。また、今年度はAO経験値入試に「探究学習型」を新設し、高大連携プログラムとの連動性を持たせ、出願者を最低5人獲得することをめざす。昨年度新設のスポーツキャリア型では5人の出願があることから、達成は可能であると考えている。また、科目試験対策としては、「専願優遇制度」「W自動判定制度」の新制度を積極的にアピールすることで、専願者獲得を図る。

## ② オープンキャンパス

昨年度より、動員数の増加よりも参加者中出願率を重視する施策に舵を切っている。入試改革と連動した制度設計を行い、特に募集状況が厳しい「人間健康学部食物栄養学科、人間教育学部児童教育学科、短期大学部幼児教育学科」では、来場者と教員・在学生とのコミュニケーションを促進する面談制度を導入している。昨年度は、認知度が低いなかでも一定の成果が出ており、認知度が上がっている今年度では更なる成果が見込まれる。また、コロナが落ち着きを見せたことで、オープンキャンパス学生キャストの応募者も大幅に増加している。今年度は約40人体制となり、学生の顔が見えるオープンキャンパスへと進化を図っている。

## ③ 学生プロジェクト

2年前より強化を図ってきた学生プロジェクト活動をより一層強化していく。昨年は、新校舎「櫛和館」の空間プロデュースがマスコミにも取り上げられ、他大学の視察も相次ぐなどの注目を集めた。また、新校舎がオープンキャンパスのメイン会場となったことで、来場者の本学に対するイメージが大きく向上した。オープンキャンパス参加後アンケートでは、校舎に関するキーワード出現率がこれまでの1%未満から25%へと大きく増加している。オープンキャンパス参加者中AO経験値入試出願率も12.6%から20.9%へと大きく向上した。今年度は新たな目玉となる「キッチンカー運営プロジェクト」が本格稼働し、既に地域からの出店要請が相次ぐなど、本学ならではのユニークな取組としてアピール材料となっており、ブランディングにも寄与することが期待される。

## ④ SNS

Z世代と呼ばれる現在の受験生の情報収集源は、今や公式ホームページからSNSへと完全に主軸が移っている。これまではホームページの改修などに取り組んできたが、今年度よりSNSへの本格的な強化に取り組んでいく。SNSスキルの高い20代前半の女性を中途採用し、6月より入職する。Z世代に対してZ世代の人材が、これまでにはなかった視点でリアルな情報発信を手掛けていく。特に、短大層に対しては、SNSが有効に機能するものと

考えている。

## ⑤ 内部連携

併設校である園田学園高校とのさらなる連携強化を図る。昨年度、3か年計画を立案し、3年後の内部進学率60%を目標に設定した。連携プログラムの全面見直しを行い、入学意識を高める取組を始めている。3学年主任への入試説明会の開催、単位取得プログラム、SDGs探究学習プログラムの導入など、高校との接触頻度と深度を大幅に増加させたことで、協力体制が強固になった。令和5年度内部進学者は過去最高の40%を達成し、前年度の27%から大幅に増加した。今年度は、広報戦略室が法人本部に移管され、高大連携を学園全体で取り組むことが可能となったことにより、さらなる進学率向上が見込まれる。

## ⑥ 高校渉外

昨年度より高校訪問チームを一新し、適時性、適切性を重視した訪問を実施している。特に出願のあった高校は、可能な限り入試結果を訪問による報告としている。訪問延べ回数は、昨年対比115%（836回→961回）と増加している。また、探究学習プログラム（SDGs）プログラムを独自開発し、近隣の2校で通年実施、2校でスポット実施を行った。実施校からの出願者数は、約2倍に増加している。この成果を元に、今年度は協定校の再構築を図り、新たに20校を指定した。近隣特定高校からの継続的な入学者確保に取り組んでいく。同時に、校内ガイダンスへの参画強化を図り、対高校へのアピールを強めていく。

## ⑦ 学科の魅力創出

競合優位性のある各学科における新たな魅力創出に取り組む。今年度は、学長直轄の大学再生会議を新設し、入試広報、教務、学生支援、財務などの部署横断によって、実効性のあるカリキュラム改革などに取り組んでいく。中長期的な施策になるが、数年後及び科目試験受験者層の獲得に向けての重要な布石と考えている。

先行事例として、今年度より経営学部ビジネス学科では、同系統の受験生にニーズが高いPBLの取組を強化している。1年前期の基礎演習では、地元企業を中心とした7企業・行政と連携し、提示された課題にチームで取り組むPBLを展開している。初年次から実践的な学びを経験する授業は、設置認可時には想定されていなかったスタイルであるが、学生からの評価も高く、モチベーション向上に大きく貢献している。また、課外活動として、今年度から導入された大学保有のキッチンカーを活用した食ビジネスプロジェクトを展開している。尼崎市及び地元商店街と連携したイベントにて学外での営業活動を行い、ビジネスを実践している。このような活動はSNSを中心としたコミュニティでも話題となっており、独自性の強いビジネス学科の新たな強みとして、募集力強化にもつながると期待している。

### （2）人材需要の動向等社会の要請

#### ①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

経営学部ビジネス学科の教育理念及び人材育成上の目的は、「現代の社会経済情勢に明るく、ビジネスの要であるマネジメント、アカウンティングの能力を身につけ、グローバル化



の進展に対処する感覚や情報処理能力を備えた、専門職業人として自立した人材の育成」であり、専門職業人として社会で活躍し、貢献できる女性の育成を目的としている。

## ②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

経営学部ビジネス学科は完成年度を迎えておらず、卒業生の進路実績等のデータを用いた説明ができないため、社会で活躍できる学生育成のための取組について説明する。

令和4年9月に「変革期の女性リーダーと教育～園田学園女子大学経営学部の挑戦～」と題したシンポジウムを行った。講演者は尼崎ホテル開発株式会社代表取締役社長及び株式会社聖護院ハツ橋本店専務取締役であり、両者ともに本学が位置する兵庫県尼崎市及び近隣府県にあたる京都府に位置する企業の女性経営者である。シンポジウムの主催は本学ビジネス学科であり、学生も聴講した。そして、令和5年2月には兵庫工業会主催の女子大学生向け就職マッチングイベントである「Expand your world 2023」に、本学を含む3つの女子大学が参画した。イベントの目的は学生と製造業の企業との接点づくりであり、就職活動前の低学年を対象としたものである。本学のビジネス学科の学生が運営・企画に携わるとともに、イベントに参加した。

このように卒業後を見据えた学生育成を行うとともに、大学としてはビジネス学科の学生が社会で活躍できる場の開拓に取り組んでいる。ビジネス学科学生を対象とした就職先の新規開拓の指示を学長から受け、キャリア支援課が対応にあたっている。また、これまで培ってきた本学が位置する尼崎市の経済団体である尼崎商工会議所、尼崎工業会、尼崎経営者協会との連携強化を行っている。例えば、本学が文部科学省からの委託を受けて実施しているリカレント教育プログラムでは、これら団体と連携・共同した企画を実施し、団体から講師を招いている。また、令和5年度内に連携協定を交わす予定である株式会社 ABC Cooking Studio の社員が授業を行っており、今後人材育成及び就職を見据えた活動を行っていく予定である。

【資料1】過去5年間の入試志願状況(園田学園女子大学／園田学園女子大学短期大学部)

令和元年度	学部	人間健康				児童教育	経営	大学計	短期大学			短大計
	学科 コース	総健 (養護)	総健 (スポーツ)	看護	食栄	児童	ビジネス		生文	幼教 (2年)	幼教 (3年)	
	志願者	65	100	345	145	91	—	746	85	47	66	198
	受験者	60	94	280	129	84	—	647	82	45	65	192
	合格者	49	76	130	119	83	—	457	77	43	64	184
	入学者(コース別)	37	63	—	—	—	—	100	—	41	60	101
	入学者(学科別)	100		97	67	54	—	318	65	101		166
	入学定員	95		80	80	95	—	350	90	120		210
	定員充足率(%)	105.3%		121.3%	83.8%	56.8%	—	90.9%	72.2%	84.2%		79.0%

令和2年度	学部	人間健康				児童教育	経営	大学計	短期大学			短大計
	学科 コース	総健 (養護)	総健 (スポーツ)	看護	食栄	児童	ビジネス		生文	幼教 (2年)	幼教 (3年)	
	志願者	52	98	429	151	73	—	803	88	31	69	188
	受験者	50	92	359	132	68	—	701	84	28	68	180
	合格者	38	88	120	123	68	—	437	80	28	68	176
	入学者(コース別)	27	71	—	—	—	—	—	—	23	66	—
	入学者(学科全体)	98		88	82	53	—	321	64	89		153
	入学定員	95		80	80	95	—	350	50	95		145
	定員充足率(%)	103.2%		110.0%	102.5%	55.8%	—	91.7%	128.0%	93.7%		105.5%

令和3年度	学部	人間健康				児童教育	経営	大学計	短期大学			短大計
	学科 コース	総健 (養護)	総健 (スポーツ)	看護	食栄	児童	ビジネス		生文	幼教 (2年)	幼教 (3年)	
	志願者	73	76	478	106	112	80	925	63	33	56	152
	受験者	61	71	393	88	102	64	779	63	33	53	149
	合格者	55	66	141	80	102	55	499	61	31	53	145
	入学者(コース別)	34	46	—	—	—	—	—	—	28	52	—
	入学者(学科全体)	80		90	47	58	22	297	50	80		130
	入学定員	95		80	80	95	120	470	50	95		145
	定員充足率(%)	84.2%		112.5%	58.8%	61.1%	18.3%	63.2%	100.0%	84.2%		89.7%

令和4年度	学部	人間健康				児童教育	経営	大学計	短期大学			短大計
	学科 コース	総健 (養護)	総健 (スポーツ)	看護	食栄	児童	ビジネス		生文	幼教 (2年)	幼教 (3年)	
	志願者	50	59	416	82	66	57	730	52	26	30	108
	受験者	49	57	400	80	65	55	706	51	26	30	107
	合格者	42	54	117	74	58	40	385	49	24	30	103
	入学者(コース別)	32	45	—	—	—	—	—	—	21	29	—
	入学者(学科全体)	77		88	49	40	14	268	35	50		85
	入学定員	95		80	80	95	120	470	50	95		145
	定員充足率(%)	81.1%		110.0%	61.3%	42.1%	11.7%	57.0%	70.0%	52.6%		58.6%

令和5年度	学部	人間健康				児童教育	経営	大学計	短期大学			短大計
	学科 コース	総健 (養護)	総健 (スポーツ)	看護	食栄	児童	ビジネス		生文	幼教 (2年)	幼教 (3年)	
	志願者	52	82	223	98	64	81	600	53	22	42	117
	受験者	51	80	209	97	62	77	576	52	22	42	116
	合格者	44	75	118	89	57	76	459	51	19	42	112
	入学者(コース別)	34	61	—	—	—	—	95	—	18	41	59
	入学者(学科全体)	95		83	66	51	38	333	41	59		100
	入学定員	95		80	80	80	120	455	50	95		145
	定員充足率(%)	100.0%		103.8%	82.5%	63.8%	31.7%	73.2%	82.0%	62.1%		69.0%

## 教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	オオエ アツシ 大江 篤		博士 (歴史学)		園田学園女子大学学長 (令和4年4月1日)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。